

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期第2四半期決算の概要	(単)	…	1
II 平成23年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績 (平成22年9月期)	(単)	…	25

I 平成23年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の増加を主因に前中間期比6億円増加の208億円。
- 中間純利益は、コア業務純益の増加に加えて、有価証券関係等損益の改善、与信費用の減少及び雑益の増加などから前中間期比17億円増加し103億円(過去2番目の高水準、5月予想90億円に対しては13億円の増益)。

(単位：億円)

	当中間期	前中間期比	5月見通し比	前中間期	5月見通し
経常収益	590	△ 11	0	602	590
業務純益	207	22		185	
(コア業務純益)	208	6	8	201	200
経常利益	171	33	21	138	150
中間純利益	103	17	13	85	90

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式評価益が減少したものの、債券評価益の増加などから前期末比31億円増加し751億円。

(単位：億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	751	31	720

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準。

(単位：億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	32	△ 4	36
一般貸倒引当金繰入額	7	△ 2	9
不良債権処理額	25	△ 1	26

- 金融再生法開示債権は、引続き低水準。

(単位：億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	882	20	861
不良債権比率	2.18%	0.03%	2.15%
保全率	82.3%	△4.4%	86.7%

※当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は1.76%となります。

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比0.84%上昇し13.24%と高水準。

(単位：%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	13.24	0.84	12.40

<5. 中間配当金>

…P. 11

- 1株当たり中間配当金は、3円50銭(年間配当金は7円50銭を予定)としております。

<6. 平成23年3月期の業績予想>

- 前回(5月)予想に大きな変更はありません。

(単位：億円)

	連結		単体	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常収益	1,350	—	1,150	—
(コア業務純益)	—	—	400	—
経常利益	325	5	300	—
当期純利益	185	—	180	—

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の増加を主因に前中間期比6億円増加し208億円。
- 中間純利益は、コア業務純益の増加に加えて、有価証券関係等損益の改善、与信費用の減少及び雑益の増加などから前中間期比17億円増加し103億円(過去2番目の高水準、5月予想90億円に対しては13億円の増益)。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	22年9月 中間期		21年9月 中間期	5月予想
		21年9月期比	5月予想比		
コア業務粗利益	①	509	5	503	
資金利益		457	7	449	
役務取引等利益		47	△ 1	49	
その他業務利益		4	△ 0	4	
経費(△)	②	301	△ 0	302	
人件費		156	2	153	
物件費		128	△ 3	131	
税金		16	△ 0	16	
コア業務純益(①-②)		208	6	201	200
有価証券関係等損益		△ 12	11	△ 24	△ 10
国債等債券関係損益		7	13	△ 6	
株式等関係損益		△ 10	△ 6	△ 3	
退職給付費用関係		△ 10	4	△ 14	
与信費用(△)		32	△ 4	36	45
一般貸倒引当金繰入額		7	△ 2	9	
不良債権処理額		25	△ 1	26	
その他		9	11	△ 1	
経常利益		171	33	138	150
特別損益		△ 1	2	△ 3	
うち固定資産処分損(△)		1	0	1	
うち減損損失(△)		0	△ 2	2	
税引前中間純利益		170	35	134	148
法人税等(△)		66	17	48	
うち繰延税金資産取崩額(△)		1	3	△ 2	
中間純利益		103	17	85	90

A コア業務純益

- コア業務粗利益は、前中間期比5億円増加し509億円となりました。
要因は、金利水準の高い個人向け貸出などの貸出金の増加や有価証券の利鞘要因などにより資金利益が前中間期比7億円増加したことによります。
- 経費は、減価償却費の減少などにより前中間期比93百万円減少し301億円となりました。
なお、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことから人件費と物件費の入繰りが発生しています(約2億円)。
- これらから、コア業務純益は前中間期比6億円増加し208億円となりました。

B 有価証券関係等損益

- 有価証券関係等損益は、前期末の株価上昇による退職給付費用関係の減少や有価証券の減損処理が減少したことなどから前中間期比11億円改善しました。

C 与信費用

- 与信費用は、貸倒実績率の低下などから前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準となりました。(詳細は7ページをご覧ください。)

D 経常利益

○経常利益は、コア業務純益の増加に加えて、有価証券関係等損益の改善、与信費用の減少及び雑益（睡眠預金の雑益など）の増加などから前中間期比33億円増加し171億円となりました。

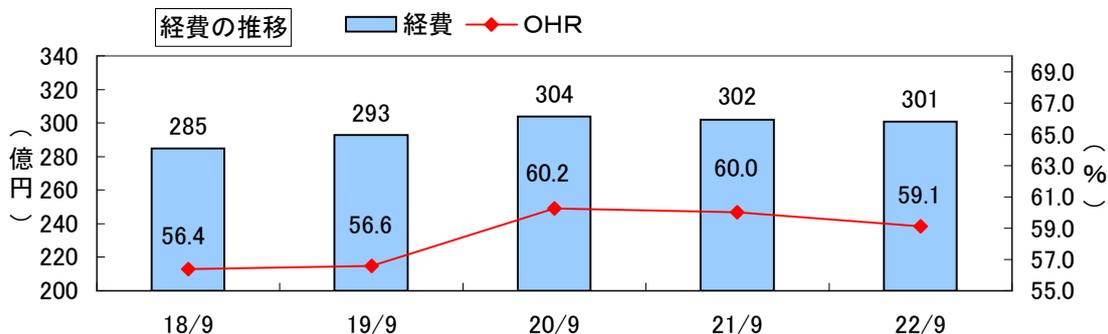
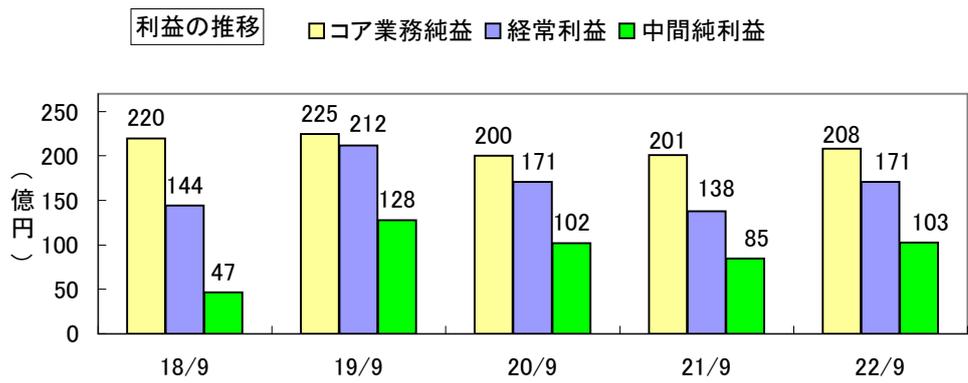
E 特別損益等

○特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどにより前中間期比2億円改善しました。

F 中間純利益

○以上から、中間純利益は、前中間期比17億円増加し103億円と過去2番目の高水準となりました。

○5月予想（90億円）に対しても、経費の減少によるコア業務純益の増加に加え、与信費用の減少などから13億円の増益となりました。



※OHR＝経費÷コア業務粗利益

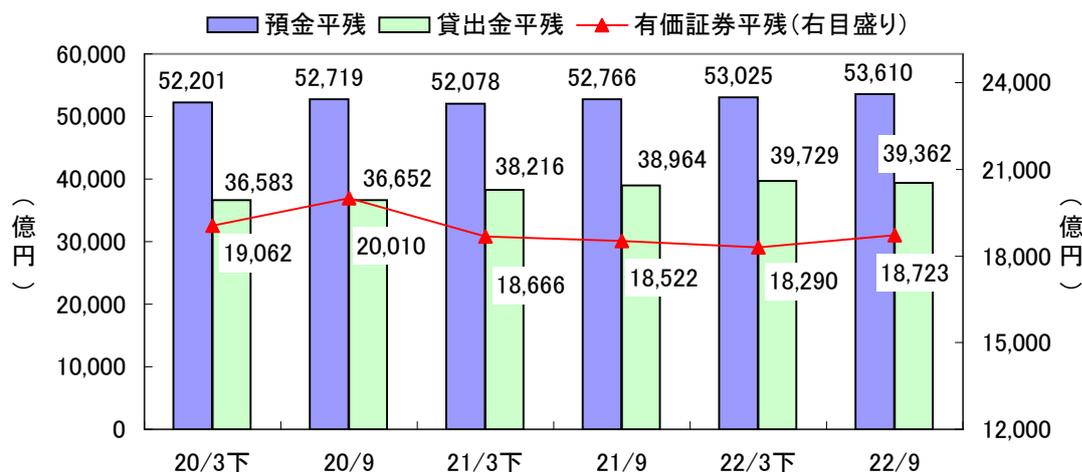
(2)主要勘定等の残高

(単位：億円)

	22年9月			22年3月	21年9月
		22年3月比	21年9月比		
預 金 (末残)	53,801	376	956	53,424	52,845
うち個人預金	40,794	303	655	40,490	40,138
(平残)	53,610	715	844	52,895	52,766
譲渡性預金 (末残)	1,489	214	587	1,275	901
貸 出 金 (末残)	39,976	503	191	39,473	39,785
(平残)	39,362	16	397	39,346	38,964
有価証券 (末残)	19,334	△ 110	389	19,444	18,944
(平残)	18,723	316	200	18,406	18,522

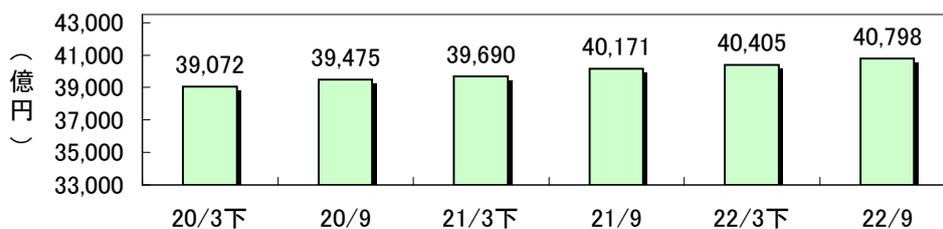
- 預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、中間期末残高は前期末比376億円増加し5兆3,801億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことから、中間期末残高は前期末比214億円増加し1,489億円となりました。
- 貸出金は、個人貸出の増加を主因に前期末比503億円増加し中間期末残高は3兆9,976億円となりました。
- 有価証券は、国債の購入や地方債の引受けなどにより債券残高が増加したものの、株価下落に伴う評価益の減少により株式残高が減少したことなどから中間期末残高は前期末比110億円減少し1兆9,334億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	29,852	534	1,229	29,317	28,622
うち個人向け貸出	13,883	476	1,075	13,407	12,807
うち中小企業向け貸出	15,968	58	153	15,909	15,814
中小企業等貸出比率	75.08	0.36	2.69	74.72	72.39

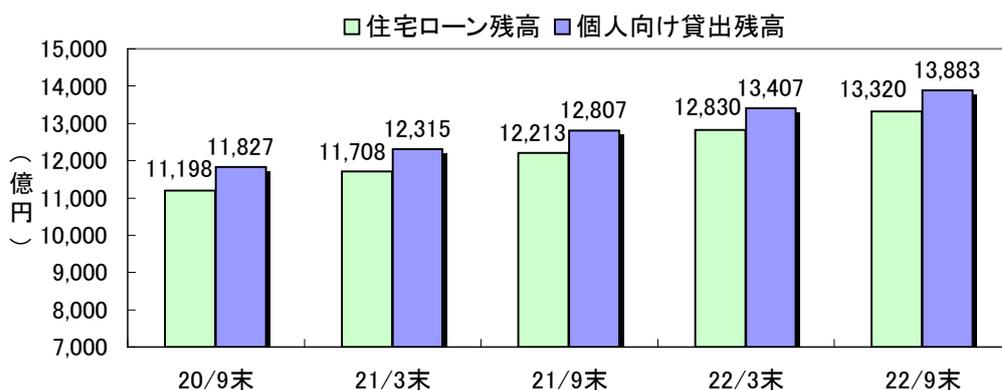
- 「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に好調に推移し前期末比476億円増加し1兆3,883億円となりました。なお、前年同期比では、1,075億円（8.4%）の増加となりました。
- 「中小企業向け貸出」は、資金需要が低迷するなか積極的な推進を行い、前期末比58億円増加し1兆5,968億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
個人向け貸出残高	13,883	476	1,075	13,407	12,807
うち住宅ローン	13,320	490	1,107	12,830	12,213
うちその他ローン	563	△ 14	△ 31	577	594

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
投資信託	2,844	△ 194	△ 39	3,039	2,884
外貨預金	224	△ 15	△ 15	239	240
公共債(国債等)	3,007	△ 182	△ 266	3,190	3,274
個人年金保険等	2,308	208	505	2,100	1,803
合計	8,385	△ 184	182	8,569	8,202

- 個人預り金融資産は、個人年金保険等の販売が好調に推移しました。一方、投資信託は株式相場の低迷に伴う時価の下落により減少しました。また、公共債は、金利低下に伴い販売が減少しました。これらの結果、中間期末残高は、前期末比184億円減少しました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	22年9月		21年9月
		21年9月比	
資金運用利回 ①	1.63	△ 0.04	1.67
貸出金利回	1.76	△ 0.08	1.84
有価証券利回	1.42	0.05	1.37
資金調達原価 ②	1.15	△ 0.05	1.20
資金調達利回	0.09	△ 0.05	0.14
預金等利回	0.09	△ 0.05	0.14
経費率	1.06	△ 0.03	1.09
総資金利鞘 (①-②)	0.48	0.01	0.47

○資金運用利回は、0.04%の低下となりました。一方、資金調達利回りは、0.05%の低下となり、利回り差は縮小しました。しかし、経費率の低下が0.03%となったことから、総資金利鞘は0.01%改善しました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、前期末比31億円増加し751億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
	満期保有目的債券	26	1
その他有価証券	725	29	695
株式	191	△ 179	370
債券	473	183	290
うち国債	208	93	115
その他	60	25	35
うち外国証券	56	35	21
うち投資信託	4	△ 9	14
合 計	751	31	720
株式	191	△ 179	370
債券	499	184	314
その他	61	25	35

(2) 有価証券関係等損益

(単位：億円)

種 類	22年9月		21年9月
		21年9月比	
有価証券関係等損益	△ 12	11	△ 24
国債等債券関係損益	7	13	△ 6
売却益	7	5	1
償還益	0	0	—
売却損 (△)	—	△ 1	1
償還損 (△)	—	△ 3	3
償却 (△)	—	△ 3	3
株式等関係損益	△ 10	△ 6	△ 3
売却益	2	△ 18	21
売却損 (△)	9	△ 12	21
償却 (△)	3	△ 0	3
退職給付費用関係	△ 10	4	△ 14

○退職給付費用関係は前期末(22年3月末)の株価上昇などにより4億円費用が減少しました。これを含めた有価証券関係等損益は前中間期比11億円改善し12億円の損失となりました。

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

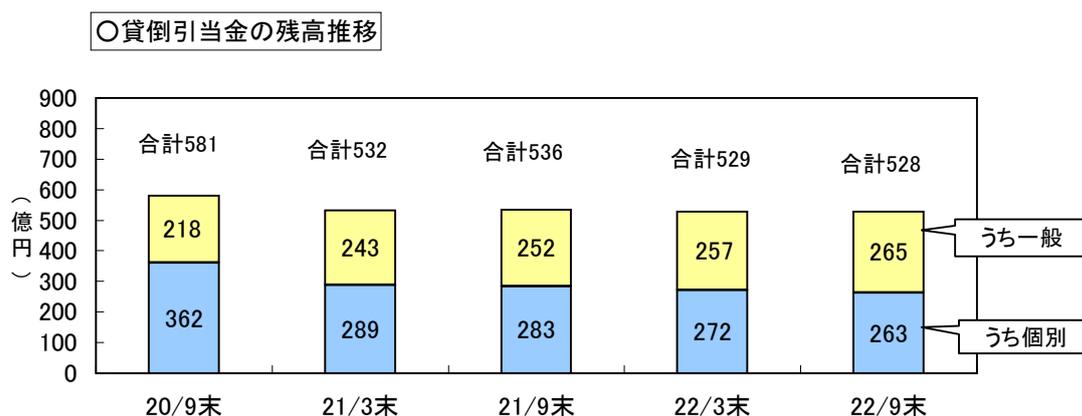
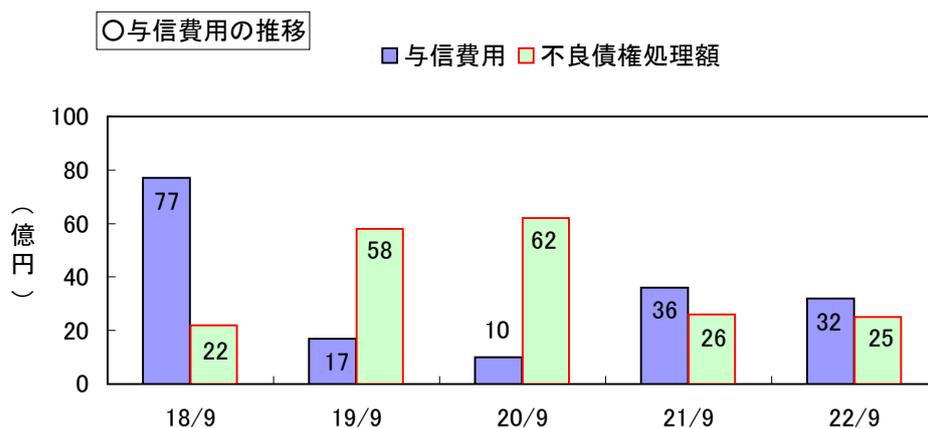
- 与信費用は、貸倒実績率の低下などから前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準。
(5月予想に対しても13億円減少)
- 金融再生法開示債権は、引続き低水準。

(1)不良債権処理

(単位：億円)

	22年9月	21年9月比	21年9月
与信費用	32	△ 4	36
一般貸倒引当金繰入額	7	△ 2	9
不良債権処理額	25	△ 1	26
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	21	1	20
偶発損失引当金繰入額	△ 0	△ 0	0
貸出債権売却損	1	△ 3	5
保証協会責任共有制度負担金	2	1	0

○与信費用は、貸倒実績率の低下などから前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準。
5月予想（45億円）に対して13億円の減少となりました。



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	△ 17	△ 50	356	389
破綻先債権	119	4	△ 4	114	124
実質破綻先債権	219	△ 22	△ 46	241	265
危険債権	398	△ 4	△ 44	403	443
要管理債権	144	42	17	102	126
金融再生法開示債権 A	882	20	△ 77	861	959
正常債権 B	39,534	400	169	39,134	39,365
総与信 C = A+B	40,416	420	91	39,995	40,324

不良債権比率 A÷C	2.18%	0.03%	△ 0.19%	2.15%	2.37%
------------	-------	-------	---------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	708	31	△ 70	677	778
不良債権比率	1.76%	0.06%	△ 0.18%	1.70%	1.94%

(開示債権に対する保全率)

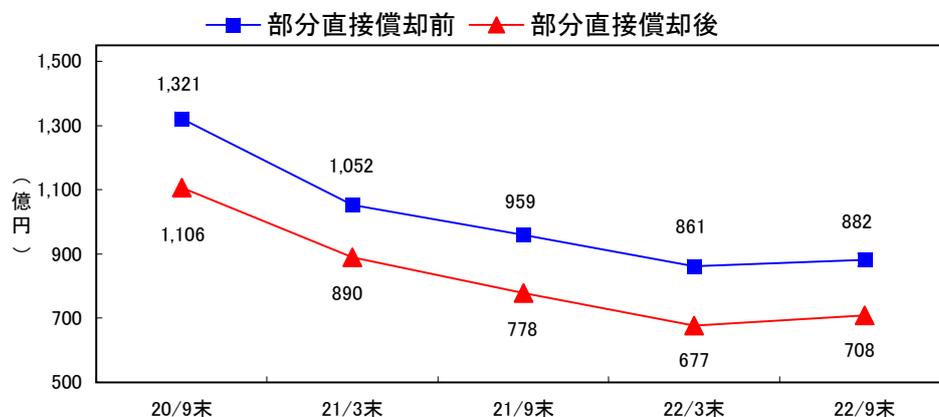
(単位：億円)

区 分	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
金融再生法開示債権 A	882	20	△ 77	861	959
担保・保証等による保全額 B	453	△ 14	△ 85	468	539
貸倒引当金 C	273	△ 6	△ 20	279	293
保全額 D = B + C	726	△ 21	△ 106	747	833
保全率 D/A	82.3%	△ 4.4%	△ 4.5%	86.7%	86.8%

○当中間期末の金融再生法開示債権は、期中20億円増加し882億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.03%上昇し2.18%となりました。また、保全率は前期末比4.4%低下し82.3%となりました。

○なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、708億円となります。また、不良債権比率についても、1.76%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(22年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 119	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 338	142	(引当率100%) 195	100%	破綻先債権 119	
実質破綻先 219						
破綻懸念先 398	危険債権 398	239	(引当率41.5%) 66	76.6%	614	4
要管理先 185	要管理債権 144	71	(与信に対する引当率7.6%) 11	57.0%	3か月以上延滞債権 17 貸出条件緩和債権 127	
要管理先以外 の 要 注 意 先 3,900		合計 453	合計 273	↓ 全体の 保 全 率 82.3%		
正常先 33,433	正常債権 39,534					
その他 2,159						
合計 40,416	合計 40,416					

金融再生法 開示債権 882	リスク管理債権 877
↓	↓
部分直接償却を 実施した場合 708	部分直接償却を 実施した場合 704

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未收利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.84%上昇し13.24%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)も、前期末比0.86%上昇し11.55%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

【連結】	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
	[速報値]		21年9月末比		
連結自己資本比率	13.24%	0.84%	1.17%	12.40%	12.07%
連結Tier I 比率	11.55%	0.86%	1.80%	10.69%	9.75%
連結自己資本	3,768	59	△ 77	3,708	3,845
連結Tier I	3,287	90	179	3,197	3,107
リスク・アセット	28,446	△ 1,459	△ 3,400	29,905	31,846

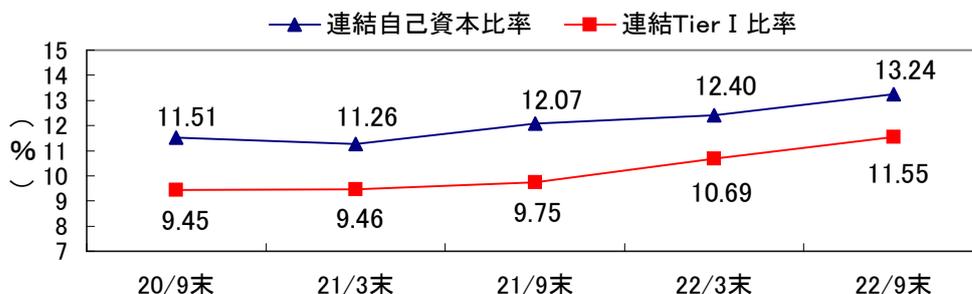
○連結自己資本比率は、リスクアセットの減少に加えて、剰余金の増加や有価証券含み益の増加などから前期末比0.84%上昇し13.24%となりました。

なお、22年3月より、信用リスクアセットの額の算定に「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しています。

○連結Tier I 比率(※)は、中間純利益の算入などにより前期末比0.86%上昇して11.55%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



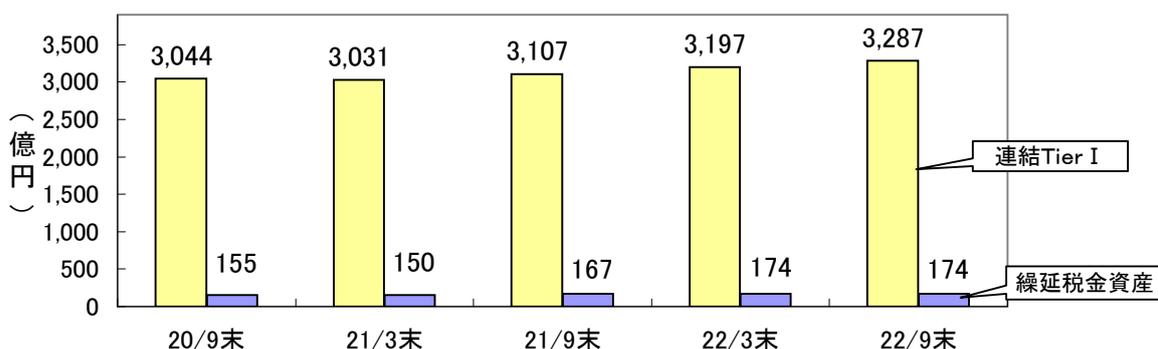
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	22年9月	22年3月末比		22年3月	21年9月
			21年9月比		
繰延税金資産①	174	△ 0	6	174	167
繰延税金負債② (※)	292	12	39	280	253
繰延税金資産の純額③	△ 118	△ 12	△ 33	△ 106	△ 85
連結Tier I④	3,287	90	179	3,197	3,107
比率 (①/④)	5.2%	△ 0.2%	△ 0.2%	5.4%	5.4%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 中間配当金>

■1株当たりの中間配当金は、3円50銭(年間配当金は7円50銭を予定)としております。

<6. 平成23年3月期の業績予想>

■平成23年3月期の業績予想は前回(5月)予想とほぼ同水準。

・連結…経常収益1,350億円、経常利益325億円、当期純利益185億円

・単体…経常収益1,150億円、経常利益300億円、当期純利益180億円

(株価の前提は、日経平均9,369円(中間期末と同じ)です。)

(1) 連結の業績予想

	23年3月期予想		22年3月期	(参考) 前回(5月) 予想
	(単位: 億円)	22年3月期比		
経常収益	1,350	△67	1,417	1,350
経常利益	325	14	311	320
当期純利益	185	3	182	185

(2) 単体の業績予想

	23年3月期予想		22年3月期	(参考) 前回(5月) 予想
	(単位: 億円)	22年3月期比		
経常収益	1,150	△49	1,199	1,150
(コア業務純益)	400	△9	409	400
経常利益	300	14	286	300
当期純利益	180	3	177	180

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
	(単位: 億円)	前回予想比	
コア業務粗利益	1,000	△2	1,002
うち資金利益	893	△5	898
うち役員利益	94	1	93
経費(△)	599	△3	602
コア業務純益	400	—	400
有価証券関係等損益	△22	2	△24
与信費用(△)	80	—	80
経常利益	300	—	300
特別損益	△1	1	△2
繰延税金資産の取崩(△)	1	△4	5
当期純利益	180	—	180

○コア業務純益は、資金利益の減少を見込むものの、役員取引等利益の増加や経費の減少などから前回予想と同額の400億円を見込んでいます。

○有価証券関係等損益(退職給付費用を含む)は、前回予想比2億円の改善を見込んでいます。

○与信費用は、前回予想と同額の80億円を見込んでいます。

○これらの結果、当期純利益は、前回予想と同額の180億円を見込んでいます。

Ⅱ 平成23年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
業務粗利益	1	51,673	1,969	49,703
国内業務粗利益	2	49,836	1,552	48,283
資金利益	3	44,380	467	43,912
役務取引等利益	4	4,680	△ 171	4,852
その他業務利益	5	775	1,256	△ 481
(うち国債等債券関係損益)	6	741	1,364	△ 623
国際業務粗利益	7	1,837	417	1,420
資金利益	8	1,355	328	1,026
役務取引等利益	9	63	0	63
その他業務利益	10	418	88	329
(うち国債等債券関係損益)	11	—	19	△ 19
経費 (△)	12	30,120	△ 93	30,213
人件費	13	15,675	283	15,391
物件費	14	12,820	△ 348	13,169
税金	15	1,624	△ 27	1,651
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	21,553	2,062	19,490
コア業務純益(注2.)	17	20,812	678	20,134
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	763	△ 220	984
業務純益	19	20,789	2,283	18,506
うち国債等債券関係損益	20	741	1,384	△ 643
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 1	2
臨時損益	22	△ 3,604	1,090	△ 4,695
不良債権処理額 (△) ②	23	2,507	△ 188	2,695
貸出金償却	24	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	25	2,132	120	2,012
偶発損失引当金繰入額	26	△ 7	△ 92	85
貸出債権売却損	27	140	△ 389	530
保証協会責任共有制度負担金	28	241	173	67
(与信費用①+②)	29	3,271	△ 408	3,680
株式等関係損益	30	△ 1,002	△ 657	△ 345
株式等売却益	31	275	△ 1,896	2,172
株式等売却損	32	952	△ 1,234	2,186
株式等償却	33	326	△ 5	331
その他臨時損益	34	△ 94	1,559	△ 1,654
経常利益	35	17,183	3,375	13,807
特別損益	36	△ 173	205	△ 378
うち固定資産処分損益	37	△ 159	△ 26	△ 133
うち減損損失 (△)	38	17	△ 231	249
税引前中間純利益	39	17,009	3,580	13,428
法人税、住民税及び事業税	40	6,932	351	6,581
法人税等調整額	41	△ 238	1,447	△ 1,686
中間純利益	42	10,315	1,781	8,534

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成22年中間期		平成21年中間期
			平成21年中間期比	
連結粗利益	1	53,071	1,787	51,284
資金利益	2	45,013	589	44,424
役務取引等利益	3	5,863	△ 113	5,977
その他業務利益	4	2,194	1,311	883
営業経費	5	30,644	290	30,354
与信関係費用	6	3,192	△ 1,386	4,579
貸出金償却	7	7	△ 23	30
個別貸倒引当金繰入額	8	1,929	△ 1,048	2,978
一般貸倒引当金繰入額	9	880	△ 4	884
偶発損失引当金繰入額	10	△ 7	△ 92	85
貸出債権売却損	11	140	△ 391	532
保証協会責任共有制度負担金	12	241	173	67
株式等関係損益	13	△ 1,002	△ 657	△ 345
持分法による投資損益	14	28	13	14
その他	15	136	1,479	△ 1,342
経常利益	16	18,396	3,718	14,677
特別損益	17	△ 174	200	△ 374
税金等調整前中間純利益	18	18,222	3,918	14,303
法人税、住民税及び事業税	19	7,347	326	7,020
法人税等調整額	20	2	1,807	△ 1,804
少数株主利益	21	1,020	549	470
中間純利益	22	9,852	1,235	8,616

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	23	22,770	3,288	19,482
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	△ 2	6
持分法会社数	4	—	4

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年中間期		平成21年中間期
			平成21年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		21,553	2,062	19,490
職員一人当たり(千円)		6,635	577	6,058
(2) 業務純益		20,789	2,283	18,506
職員一人当たり(千円)		6,400	648	5,752

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.64	△ 0.05
(イ) 貸出金利回	1.76	△ 0.08	1.84
(ロ) 有価証券利回	1.44	0.06	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.06	1.22
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.05	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.18	△ 0.04	0.22
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.01	0.47

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.04
(イ) 貸出金利回	1.76	△ 0.08	1.84
(ロ) 有価証券利回	1.42	0.05	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.05	1.20
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.05	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.01	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.01	0.47

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
	国債等債券関係損益	741	1,384
売却益	730	578	152
償還益	10	10	—
売却損	—	△ 106	106
償還損	—	△ 342	342
償却	—	△ 346	346
株式等関係損益	△ 1,002	△ 657	△ 345
売却益	275	△ 1,896	2,172
売却損	952	△ 1,234	2,186
償却	326	△ 5	331

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,627	180	2,627	0	2,447	2,459	11
その他有価証券	72,517	2,929	82,391	9,873	69,588	77,455	7,866
株式	19,107	△17,927	27,145	8,038	37,034	41,407	4,372
債券	47,311	18,307	48,323	1,011	29,003	30,919	1,916
その他	6,098	2,548	6,922	823	3,550	5,128	1,577
合 計	75,145	3,109	85,019	9,873	72,036	79,915	7,878
株式	19,107	△17,927	27,145	8,038	37,034	41,407	4,372
債券	49,935	18,483	50,947	1,011	31,452	33,378	1,925
その他	6,102	2,553	6,925	823	3,549	5,129	1,579

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、43,185百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,862	269	2,864	1	2,593	2,638	45
その他有価証券	72,458	2,904	82,391	9,933	69,553	77,455	7,902
株式	19,047	△17,951	27,145	8,097	36,999	41,407	4,408
債券	47,311	18,307	48,323	1,011	29,003	30,919	1,916
その他	6,098	2,548	6,922	823	3,550	5,128	1,577
合 計	75,321	3,174	85,255	9,934	72,146	80,094	7,947
株式	19,047	△17,951	27,145	8,097	36,999	41,407	4,408
債券	50,069	18,534	51,081	1,011	31,534	33,465	1,931
その他	6,203	2,591	7,028	824	3,612	5,220	1,607

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、43,176百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等（期首）

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,755
(割引率)		(2.1%)
年金資産時価総額	(B)	64,022
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,752
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	20,015
うち前払年金費用		21,336
うち退職給付引当金		△ 1,321

(参考)

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 55,078
年金資産時価総額	(B)	64,022
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,752
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	19,692
うち前払年金費用		21,336
うち退職給付引当金		△ 1,643

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年中間期
退職給付費用		1,842
勤務費用		858
利息費用		574
期待運用収益		△ 626
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 1
数理計算上の差異の費用処理額		1,024
その他		13

(参考)

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年中間期
退職給付費用		1,860

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末 [速報値]		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.85%	0.84%	12.01%	11.70%
(2) Tier I 比率	11.23%	0.85%	10.38%	9.43%
(3) Tier I	315,880	8,732	307,148	299,839
(4) Tier II	46,404	△ 2,671	49,075	72,396
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	32,633	1,318	31,314	28,224
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,672	△ 4	10,676	11,487
(ハ) うち劣後ローン残高	3,000	△ 4,000	7,000	7,000
(5) 控除項目	826	△ 148	975	86
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	361,458	6,209	355,248	372,148
(7) リスクアセット	2,812,757	△ 144,820	2,957,578	3,179,330

【連結】

（単位：百万円）

	22年9月末 [速報値]		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.24%	0.84%	12.40%	12.07%
(2) Tier I 比率	11.55%	0.86%	10.69%	9.75%
(3) Tier I	328,747	9,038	319,709	310,752
(4) Tier II	49,185	△ 3,063	52,248	75,006
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	32,616	1,314	31,301	28,209
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,672	△ 4	10,676	11,487
(ハ) うち劣後ローン残高	3,000	△ 4,000	7,000	7,000
(5) 控除項目	1,113	34	1,078	1,182
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	376,819	5,940	370,879	384,576
(7) リスクアセット	2,844,621	△ 145,945	2,990,567	3,184,647

（注）信用リスクアセットの額の算定は21年9月末は「標準的手法」を、22年3月末からは「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	11.65	△ 0.08	11.73	11.57
コア業務純益ベース	11.24	△ 0.73	11.97	11.95
業務純益ベース	11.23	△ 0.08	11.31	10.98
当期純利益ベース	5.57	0.38	5.19	5.06

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預 金（末残）	5,380,108	37,638	5,342,469	5,284,500
（平残）	5,361,095	71,526	5,289,568	5,276,622
貸 出 金（末残）	3,997,695	50,343	3,947,352	3,978,533
（平残）	3,936,224	1,622	3,934,602	3,896,478
有価証券（末残）	1,933,411	△ 11,028	1,944,439	1,894,412
（平残）	1,872,348	31,669	1,840,678	1,852,285

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、
 その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,922	489	△ 432	11,433	12,355
	延滞債権	61,420	△ 2,566	△ 9,119	63,987	70,540
	3ヵ月以上延滞債権	1,727	343	△ 512	1,383	2,239
	貸出条件緩和債権	12,725	3,899	2,290	8,825	10,435
	合計	87,796	2,166	△ 7,774	85,630	95,571

貸出金残高（未残）	3,997,695	50,343	19,161	3,947,352	3,978,533
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	0.01	△ 0.02	0.28	0.31
	延滞債権	1.53	△ 0.09	△ 0.24	1.62	1.77
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.31	0.09	0.05	0.22	0.26
	合計	2.19	0.03	△ 0.21	2.16	2.40

仮に22年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,332	475	△ 1,381	4,856	6,713
	延滞債権	50,637	△ 1,470	△ 7,485	52,108	58,122
	3ヵ月以上延滞債権	1,727	343	△ 512	1,383	2,239
	貸出条件緩和債権	12,725	3,899	2,290	8,825	10,435
	合計	70,423	3,248	△ 7,088	67,174	77,511

貸出金残高（未残）	3,980,322	51,426	19,848	3,928,896	3,960,474
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.01	△ 0.03	0.12	0.16
	延滞債権	1.27	△ 0.05	△ 0.19	1.32	1.46
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.31	0.09	0.05	0.22	0.26
	合計	1.76	0.06	△ 0.19	1.70	1.95

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	12,414	445	△ 538	11,969	12,952
	延滞債権	64,087	△ 2,642	△ 9,313	66,729	73,400
	3ヵ月以上延滞債権	1,727	343	△ 512	1,383	2,239
	貸出条件緩和債権	22,808	6,613	5,873	16,194	16,934
	合計	101,037	4,761	△ 4,489	96,276	105,527

貸出金残高（未残）	3,963,548	51,900	21,683	3,911,647	3,941,864
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	0.01	△ 0.01	0.30	0.32
	延滞債権	1.61	△ 0.09	△ 0.25	1.70	1.86
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.57	0.16	0.15	0.41	0.42
	合計	2.54	0.08	△ 0.13	2.46	2.67

仮に22年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,438	435	△ 1,454	5,003	6,892
	延滞債権	51,522	△ 1,534	△ 7,610	53,057	59,133
	3ヵ月以上延滞債権	1,727	343	△ 512	1,383	2,239
	貸出条件緩和債権	22,808	6,613	5,873	16,194	16,934
	合計	81,497	5,858	△ 3,703	75,638	85,200

貸出金残高（未残）	3,944,007	52,997	22,470	3,891,010	3,921,537
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.01	△ 0.04	0.12	0.17
	延滞債権	1.30	△ 0.06	△ 0.20	1.36	1.50
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	△ 0.01	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.57	0.16	0.14	0.41	0.43
	合計	2.06	0.12	△ 0.11	1.94	2.17

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	52,816	△ 177	△ 806	52,994	53,622
一般貸倒引当金	26,515	763	1,230	25,751	25,284
個別貸倒引当金	26,301	△ 941	△ 2,036	27,242	28,337

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	61,297	△ 1,016	△ 1,984	62,313	63,282
一般貸倒引当金	29,137	880	1,226	28,256	27,910
個別貸倒引当金	32,160	△ 1,896	△ 3,210	34,057	35,371

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	70,423	87,796	△ 17,373
担保・保証等による保全額 B	45,162	45,162	—
貸倒引当金 C	9,848	27,221	△ 17,373
保全率 (B + C) / A	78.11	82.44	△ 4.33

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権 A	81,497	101,037	△ 19,540
担保・保証等による保全額 B	45,929	45,929	—
貸倒引当金 C	10,072	29,613	△ 19,540
保全率 (B + C) / A	68.71	74.76	△ 6.05

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,866	△ 1,784	△ 5,073	35,650	38,940
危険債権	39,889	△ 419	△ 4,448	40,309	44,337
要管理債権	14,453	4,243	1,778	10,209	12,675
小計	88,208	2,039	△ 7,744	86,169	95,953
正常債権	3,953,439	40,035	16,907	3,913,403	3,936,532
合計	4,041,648	42,074	9,162	3,999,573	4,032,485
不良債権比率 (%)	2.18	0.03	△ 0.19	2.15	2.37

仮に22年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,492	△ 702	△ 4,387	17,194	20,880
危険債権	39,889	△ 419	△ 4,448	40,309	44,337
要管理債権	14,453	4,243	1,778	10,209	12,675
小計	70,835	3,121	△ 7,058	67,713	77,893
正常債権	3,953,439	40,035	16,907	3,913,403	3,936,532
合計	4,024,275	43,157	9,849	3,981,117	4,014,426
不良債権比率 (%)	1.76	0.06	△ 0.18	1.70	1.94

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	33,866	39,889	73,755	14,453	88,208
担保・保証等による保全額 B	14,278	23,956	38,235	7,139	45,375
回収懸念額 (A - B) C	19,587	15,932	35,519	7,313	42,833
貸倒引当金 D	19,587	6,611	26,199	1,104	27,303
保全額 (B + D) E	33,866	30,568	64,434	8,244	72,679
引当率 (D/C)	100.0%	41.4%	73.7%	15.1%	63.7%
保全率 (E/A)	100.0%	76.6%	87.3%	57.0%	82.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に22年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,492	39,889	56,382	14,453	70,835
担保・保証等による保全額 B	14,278	23,956	38,235	7,139	45,375
回収懸念額 (A - B) C	2,213	15,932	18,146	7,313	25,459
貸倒引当金 D	2,213	6,611	8,825	1,104	9,930
保全額 (B + D) E	16,492	30,568	47,061	8,244	55,306
引当率 (D/C)	100.0%	41.4%	48.6%	15.1%	39.0%
保全率 (E/A)	100.0%	76.6%	83.4%	57.0%	78.0%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店計	3,975,720	52,491	21,995	3,923,229	3,953,725
製造業	728,084	△ 25,174	△ 34,362	753,258	762,446
農業、林業	5,709	△ 31	492	5,740	5,217
漁業	2,275	316	163	1,959	2,112
鉱業、採石業、砂利採取業	3,877	62	△ 180	3,815	4,057
建設業	168,678	△ 11,388	△ 9,662	180,066	178,340
電気・ガス・熱供給・水道業	24,345	△ 731	1,208	25,076	23,137
情報通信業	22,763	24	△ 139	22,739	22,902
運輸業、郵便業	124,177	△ 5,021	△ 4,924	129,198	129,101
卸売業、小売業	434,751	△ 9,684	239	444,435	434,512
金融業、保険業	143,525	△ 9,520	△ 30,744	153,045	174,269
不動産業、物品賃貸業	368,712	8,667	12,996	360,045	355,716
医療・福祉	166,800	4,421	8,984	162,379	157,816
その他サービス業	176,675	△ 11,067	△ 8,756	187,742	185,431
地方公共団体	215,443	64,273	△ 20,419	151,170	235,862
その他	1,389,895	47,345	107,098	1,342,550	1,282,797

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
全店計	87,796	2,166	△ 7,774	85,630	95,571
製造業	16,138	1,388	587	14,750	15,550
農業、林業	488	147	147	340	340
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	898	△ 19	△ 38	917	936
建設業	10,566	△ 1,906	△ 3,390	12,472	13,957
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	622	△ 5	△ 256	628	879
運輸業、郵便業	1,797	△ 641	△ 1,516	2,439	3,314
卸売業、小売業	9,667	1,005	△ 2,550	8,661	12,217
金融業、保険業	1,004	△ 73	△ 76	1,078	1,081
不動産業、物品賃貸業	12,132	1,574	700	10,558	11,432
医療・福祉	6,456	△ 50	△ 455	6,506	6,911
その他サービス業	15,015	402	△ 1,397	14,612	16,413
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,007	343	470	12,663	12,536

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人向け貸出残高	1,388,384	47,640	107,586	1,340,744	1,280,798
うち住宅ローン	1,332,061	49,048	110,704	1,283,013	1,221,357
うちその他ローン	56,323	△ 1,408	△ 3,118	57,731	59,441

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,985,214	53,490	122,947	2,931,724	2,862,267
うち個人向け貸出	1,388,384	47,640	107,586	1,340,744	1,280,798
うち中小企業向け貸出	1,596,830	5,850	15,361	1,590,980	1,581,469
中小企業等貸出比率	75.08	0.36	2.69	74.72	72.39

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

該当事項はありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成22年9月期）

【単体】

(1) 平成22年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	22年3月末A	22年9月末	増減
破産更生等債権	356	276	△ 80
危険債権	403	348	△ 54
合計	759	624	△ 134

②オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	0
再建型処理	5
債権流動化	23
直接償却	2
回収・返済	78
その他	23
合計	134

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成22年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	62
危険債権	50
合計	112

(3) 平成22年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高（A - B + C）	
破産更生等債権	338
危険債権	398
合計	737